経済・テクノロジー委員会の振り返り・今回の位置づけ

資料

第1回

・残すべき レガシー

・課題

経済DGでの個別議論

テクノロジーDGでの 個別議論

ステークホルダー調整

第2回

・中間報告

・大きな方 向性決定 関係自治体との 意見交換

ステークホルダーの アクション調査

アクション参画の仕組 み(認証制度)の作成 · 2016

版策定

第3回

▼今回

・具体的な アクショ

・認証制度

アクション&レガシ プラン201

アクション スタート

2015年12月 2016年7月 7月25日 2016年10月

TOKYO 2020

2015年6月







アクション&レガシープラン2016策定に向けて

経済・テクノロジー委員会およびDGの振り返り

経済・テクノロジー委員会

第1回 (2015.6.2)

- ○Tokyo2020大会のレガシーとして何を構築するか
- ○構築のために、2020年までになすべきことと、課題はなにか

【議題】

経済DG

第1回 (2015.8.4)

第2回

(2015.10.1)

- ○設定した目標の確認
- ○目標達成のためにすべきこと・課題
- ○課題を実現させるための方針

- ○目標の表現(名称)
- ○課題の具体的アクション(誰が何を)

テクノロジーDG

第1回 (2015.7.10)

- ○日本の独自性(先進性)とは
- ○実現の可能性と克服すべき課題
- ○レガシーとしての展開

経済・テクノロジー委員会

第2回 (2015.12.11)

- ○各DGでの議論結果を共有
- ○これまでの議論を踏まえて策定したレガシーコンセプトの確認
- ○中間報告の内容について議論

アクション&レガシープラン2016中間報告 公表

中間報告のコンセプト

➤ 委員会、DGにおける各委員の意見を踏まえ、レガシーコンセプトと課題を整理

	経済		テクノロジー	
テーマ	レガシーの コンセプト	課題	レガシーの コンセプト	課題
		生産性革命	感動の共有	最先端の映像伝達技術を駆使した魅力ある演出
				多言語コミュニケーションの推進
<u>ジャパン</u> <u>ブランド</u> <u>の復権</u>	高性能経済	生活で実感できる高付加価値		スポーツとICTの融合
		高度な技術力・高品質な製品のアピール	For All	先進的なバリアフリー技術のショーケース化
				ロボットの活用
		金融インフラ(技術)の整備		ロボットやICTを活用した優しくスマートな居住 空間・都市空間
	底力の発揮	地方の魅力全開	高信頼・高品質	高信頼・高品質なサイバーセキュリティの推進
		起業力・イノベーション力の開花		電力供給の信頼性
		多様な人材の活用	<u>の安全</u>	柔軟かつ強固な防災・防犯
	高齢化先進国 への挑戦	多言語・バリアフリー対応	<u>水素社会の</u> <u>構築</u>	水素技術の活用
		医療やケア・介助等のアピール		ショーケース等による演出

アクション&レガシープラン中間報告公表後の主な取組

(1)ステークホルダーや関係自治体等との連携によるPR活動、意見交換の実施

- 2016年1月以降、ステークホルダーや関係団体の協力を得て、PR活動や意見交換を実施
- 2016年4月以降、関係自治体(北海道、札幌市、宮城県、埼玉県、さいたま市、千葉県、 千葉市、神奈川県、横浜市、静岡県)を往訪、今後の展開について意見交換

(2)政府、47都道府県、関係自治体、パートナー企業等へのアクション調査

• 2016年度下半期に各主体が実施するアクションに関する調査を実施

(3) 認証制度(東京2020参画プログラム(仮称))の検討

• "オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの促進"と"レガシー創出に向けたアクションの推進"のために、マーク付与等を行う仕組みを検討

アクション&レガシープラン2016(中間報告からの主な変更点)

(1) 各ステークホルダーのアクションを、2016年度下半期のアクション一覧として追記(次頁以降参照)

項目	記載内容		
下半期アクション一覧	2016年度下半期に政府、東京都、46道府県、パートナー企業、JOC・JPC等の団体が実施するアクション一覧表を追加		

(2) 5本の柱に共通した理念(参画・パラリンピック・大規模大会との連携)を追記

項目	記載内容
参画	認証対象、付与されるマーク及び今後の展開スケジュール等について記載
パラリンピック	パラリンピックの意義及び東京大会を通じて目指すべき姿等について記載
2020年前後5年間の大規模大会との連携	5大会の概要及び連携の意義等について記載

(3)中間報告時に整理したアクション例一覧表を更新

項目	記載内容
アクション例一覧 (本文に含む)	中間報告に付表として添付したアクション例一覧表を更新

今後、アクション&レガシープランは、具体的なアクションを盛り込むなど、毎年改定を行い、 東京2020大会終了時点で、「アクション&レガシーレポート2020」を策定予定





東京2020参画プログラム(仮称)

東京2020参画プログラムの概要(案)

■背景

東京2020大会組織委員会は、東京2020大会を一過性のイベントとするのではなく、出来るだけ多くの人が参画し、 あらゆる分野で東京2020大会がきっかけとなって社会が変わったと言われるような大会を目指している。

様々なアクションに対して組織委員会からマーク等を付与する仕組み(東京2020参画プログラム)を構築し、 それを梃子に東京2020大会に向けたエンゲージメント(参画)・機運醸成及びレガシー創出を推進。

■東京2020参画プログラム(仮称)の目的

①オリンピック・パラリンピック・ムーブメントへの参画促進

東京2020大会の盛り上げ等に向けて、多くのアクション(イベント・事業等)が実施され、できるだけ多くの方々や団体が主体的に参画できることを推進する。

②レガシー創出に向けたアクションの促進

レガシー創出につながるアクションをオールジャパンで推進するために、コンセプトを共有し一定の基準を満たす取組を組織委員会の関連アクションとして参画を促し、それをきっかけに社会にポジティブな成果が生まれることを促進する。

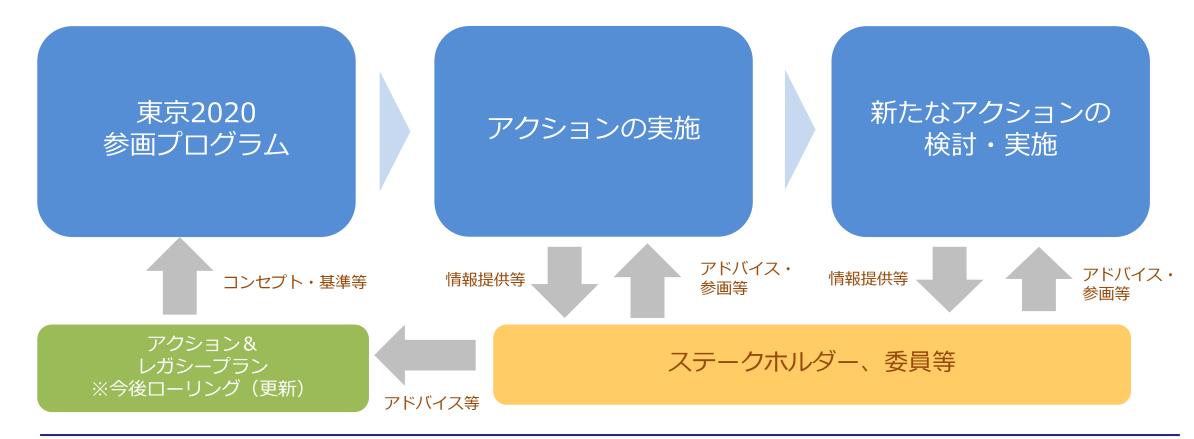
東京2020参画プログラム(仮称)の体系

事業名	実施主体(※)	概要	付与マーク等
東京2020公式 参画プログラム (仮称)	 ・開催都市(東京都、都内区市町村) ・国 ・会場所在地方公共団体 ・JOC、JPC ・スポンサー企業 	✓ 大会ビジョン等の実現に寄与し、 東京2020大会の機運醸成やレ ガシー創出につながる取組の参 画を促進✓ 公式事業としての位置づけ	【OCOGマーク】 例:リオ大会における OCOGマーク Celebra Rio2016. Rio2014. Rio2014
東京2020応援 プログラム (仮称)	・非営利団体等 (公式参画プログラムの実施主体 に該当しない団体)	✓ 大会ビジョン等の実現に寄与し、 東京2020大会の機運醸成やレ ガシー創出につながる取組の参 画を促進✓ アクションの裾野を広げ、多く の人々が参画できることを目指 す	【NCマーク】 例:リオ大会におけるNCマーク Celebra Cuttura Rio 2016-

[※]主催者に協力する組織は、スポンサーシップとの関係から、大会エンブレムが使える団体(東京都、都内区市町村、政府、 会場所在地方公共団体、JOC、JPC、スポンサー企業)のほか、国内競技連盟(NF)、大学、公益法人、その他これらに 準じる非営利団体もしくはその他組織委員会が適当と認める団体等であることが必要

東京2020参画プログラム(仮称)の活用

- ▶ アクション&レガシープランのレガシーコンセプトをベースとした基準に合致するアクションの実施により、大会開催機運の醸成や大会の先のレガシー創出を促進
- ▶ 組織委員会は実施されたアクションの発信や委員のアドバイスをいただきながら、より多くのアクションや新たなアクションを実施していただくことを通じて、様々な団体による東京2020大会への参画を推進



東京2020参画プログラム(仮称)の対象となる取組

▶ アクションの基礎要件と大会ビジョンとの合致に加え、レガシー5本柱の個別基準を参画の基準として設定

実施の基礎要件 組 公益性、参加可能性、非悪質、非宗教・非政治、安全性、非営利性、適切性など 織委員会 大会ビジョンとの合致 共通 ①全員が自己ベスト ②多様性と調和 ③未来への継承 (例) (例) (例) ▶ 地域、世代等の違いを超えて多 ▶ 大会を契機に新しい取組に ▶ 単発の取組ではなく、2020年以 様な交流・参画を可能にする取 降も見据えた取組である事 チャレンジしている事 組である事 ▶ 既存事業であっても、新たな ▶ 次代を担う若者を鼓舞する取組 試みを取り入れている事 である事 レガシー5本柱(分野)との合致 認 個別 経済· 復興・オールジャパン・ 街づくり・ スポーツ・健康 文化・教育 持続可能性 テクノロジー 世界への発信

実施の基礎要件(案)

- ▶ 以下に掲げる要件を全て満たしていること
- ▶ また、東京2020大会スポンサーのマーケティングルールを順守すること

要件	内容
公益性	事業の目的及び内容に公益性があること
参加可能性	事業の対象者が広い範囲にわたること。また、参加料等が無料の事業やボラン ティアを積極的に活用するなど多様な参加に向けた工夫をしていること
非悪質	事業が公序良俗に反するもの、その他社会的な非難を受ける恐れの無いもので あること
非宗教・非政治	特定の思想、宗教及び政治的活動に基づいていないこと
安全性	事業の開催にあたって、事故防止、公衆衛生対策等に十分な設備と措置が講ぜられていること
非営利性	営利・宣伝を主たる目的としない事業であること。また、入場料、参加料等を 得る事業でも、その目的及び内容に対し社会通念上、適当な額であること
適切性	上記以外にオリンピック・パラリンピック憲章またはオリンピック・パラリンピックの趣旨に照らして不適切と認められる事業内容を含んでいないこと

[※]非営利団体の場合、地方自治体の後援名義を求めることを検討

経済・テクノロジーに関する基準(経済)

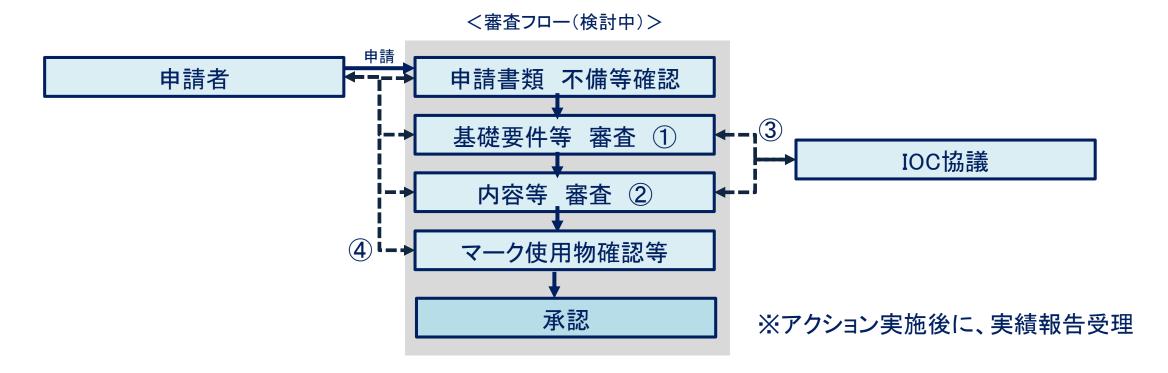
コンセプト	基準(視点)	アクション例
高性能経済な経済の構築	日本が有する高い技術力や高品質な製品を世界 に発信する取組規制改革等を通じた日本経済の生産性向上に資 する取組	 ▶ 音声認識・多言語対応ロボットによる接遇対応の普及拡大 ▶ AIやビッグデータを活用し、人にやさしく、配慮の行き届いた製品・サービスの創出 ▶ 柔軟な決済プラットフォームの構築による物品購入やサービス利用時の決済、訪日外国人客の免税手続き簡素化等の「スマートな手続」の実現
地方や中小企業、多様な人材等の底力の発揮	地域の魅力ある資源を世界にアピールする取組中小企業の新規事業創出や海外展開を促進する取組年齢や国籍等にとらわれず、多様な人材を積極的に活用する取組	 東京2020大会開催に合わせて、全国各地で地方の魅力を発信する見本市を開催 地域の魅力ある資源の紹介や、訪日外国人の興味を引く観光ルートの開発および受入体制の整備 外国人の参画機会の創出(東京2020大会開催期間中のボランティア、医師活用、地域社会との交流等)
高齢化先進国への挑戦	歩行者支援ロボットなどの最先端技術を活用し、 高齢者や障がい者の生活を支援する取組医療機関における外国人患者の受入環境を整備 する取組	 ウェアラブル機器やAI等を活用した先進医療サービスの実施 歩行者支援ロボットや見守りロボット、アシストスーツ等を活用した障がい者・高齢者の生活支援の実証 医療機関情報等の多言語対応の充実、多言語による診療体制等の整備

経済・テクノロジーに関する基準(テクノロジー)

コンセプト	基準(視点)	アクション例
映像や多言語対応等による 感動の共有	▶ 最先端の映像伝達技術を駆使して大会の臨場感 や感動をより多くの人に届ける取組▶ 多言語コミュニケーションを推進する取組▶ ICTを活用することで新たなスポーツの鑑賞方法 やトレーニング手法の確立に資する取組	プロジェクションマッピング、8Kスクリーン等を活用して、誰もが大会に参加しているような体感イベント等を実施デジタルサイネージ等を用いた競技場内や主要交通網、公共施設等における案内情報の多言語化
障がいや年齢、性別、国籍 を超えた、人に優しいバリ アフリー(For All)	▶ バリアフリー情報アプリやバリアフリーマップ等の技術を活用した先進的なバリアフリー化を図る取組▶ ロボットやICTなどを活用した優しくスマートな居住空間・都市空間の実現に資する取組	バリアフリー情報アプリ等を活用した、街中のバリアフリーマップによる分かりやすい案内情報の提供案内ロボットや警備ロボット等の実証
防災・防犯・サイバーセ キュリティ等における高信 頼・高品質の安全	高信頼・高品質なサイバーセキュリティを推進する取組大会運営に重要な電力の安定供給を確保する取組官民連携や先進技術の活用等により、安全で安心な社会基盤の構築に資する取組	円滑な大会運営に向けたサイバー攻撃への対策を実施緊急時には屋内外の主要なサイネージ表示を避難経路・避難場所に変更することや、街灯間通信等での誘導を行う環境を整備
環境に優しい水素社会の構 築	水素技術を活用した自動車の導入等、水素技術を 社会実装する取組日本の水素技術を世界にアピールする取組	▶ 燃料電池バスを都営バス・BRTに率先して導入▶ 大会関連施設等や空港にて水素を活用

審査のプロセス(案)

▶ 実施の基礎要件及び大会ビジョン、レガシーコンセプト等を実現する事業内容かどうかを総合的に審査



- ① 大会実施主体の要件、実施の基礎要件を満たしているか
- ② レガシーコンセプトに関する基準を満たしているか
- ③ 主催者、内容等について疑義が生じる場合など、必要に応じてIOCと協議
- ④ 審査等を踏まえ、申請を差戻す可能性あり

今後のスケジュール

START

2016年 7月25日~ 東京2020参画プログラム(仮称)を公表予定(公表後、適宜申請受付を開始予定) 同 10月~ プログラムのアクション開始 なお、2016年10月~12月は東京2020大会に向けたアクションキックオフ期間として位置づけ

<初期の申請対象範囲(案)>

政府、開催都市、 会場所在自治体、 スポンサー企業、JOC・JPC 経済会協議会 等

アクションの実施件数の増加、 大会の機運醸成

東京2020参画プログラム(仮称) の対象となる取組

アクション・ キックオフ期間

12月

申請対象範囲を順次拡大(※)

東京2020 フェスティハ゛ル (仮称) 東京 2020 大会

2016年 2016年 2017年 2020年 10月 4月(予定)

※東京2020参画プログラム(仮称)のスタートまでにはIOCとの調整が必要となること、また、立ち上げ時には案件毎の審査を丁寧に行う必要がある こと等を鑑みると、2016年10月のスタート時は、まずは対応可能な範囲でスタートさせ、その後、段階的に対象を広げていく方向で検討中

レガシーと

して継続

本日ご意見をいただきたいこと

アクション&レガシープラン2016

(1)2016年度下半期アクションに対するご意見

- ・アクションの更なる活性化が求められるレガシー分野の推進について
 - 例) 経済:「底力の発揮(地方の巻き込み等)」や「高性能経済(金融インフラの整備等)」
 - テクノロジー:「高信頼・高品質の安全(サイバーセキュリティ等)」 等
- ・注力すべき(目玉となる)アクションをよりアピールするためのアイデアについて例)展示会などのテクノロジーイベントの活用等

東京2020参画プログラム(仮称)

(2)参画を更に促進するためのご意見

- ・特に、非営利団体を対象とした、東京2020応援プログラムの盛り上げや施策アイデア等について
- (3) 東京2020参画プログラム(仮称)に関するご意見
 - ・ 制度/運用/基準等について

資料 4







テクノロジーサービス局の取組み

平成28年7月15日

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 テクノロジーサービス局

レガシーに関わる検討テーマの状況

- ①スポーツ観戦を進化させるためのテクノロジー活用
 - 競技観戦をより分かりやすく、より盛り上げるためのスポーツ・テクノロジー活用アイディアを募集する活動 "東京2020アイディアソン" (後述)を準備中。
- ② スポーツ振興のレガシーを目指したCRM基盤
 - ▶ 「大会を観戦される方々、ボランティア参加される方々に、より質の高いサービス・サポートを提供する」ために、CRM基盤整備を計画中。
 - ✓ ロンドン大会では、構築されたデータベースが大会後に国内の公的スポーツ関係 団体に引き継がれ、イベント情報提供やボランティア募集など、スポーツ振興の ためのレガシーとして活用されている。
- ③ 競技会場で整備すべき I C T 環境とレガシーとしての利活用
 - 大会運営の必要条件としての準備・検討だけでなく、テクノロジー 諮問委員会(後述)でより広い観点で議論中。

③ 競技会場で整備すべきICT環境とレガシーとしての利活用

テクノロジー諮問委員会の立上げ

【目的】

✓ 組織委員会において今後策定するテクノロジー関連の施策に関して、 施策の検討・実施にあたり、透明性・公平性を期するため、第三者に よる諮問機関として、テクノロジー諮問委員会を設置する。

【扱うテーマ例】

- ✓ 『史上もっともイノベーティブな大会』を目指し、組織委員会として 検討・実施するテクノロジー関連の施策
- ✓ 競技中の計測データやアスリート情報を活用し、競技観戦を分かりやすく、楽しめるものにする施策
- ✓ 大会後に残る顧客情報データベース(チケット購入者、ボランティア参加者など)を、レガシーとして活用する施策

【会合】

✓ これまでに2回開催(第1回:平成28年3月9日、第2回:平成28年6月6日)

③ 競技会場で整備すべき I C T 環境とレガシーとしての利活用

【参考】テクノロジー諮問委員会の委員一覧

(平成28年7月14日現在)

分野	所属	氏 (敬	名(称略)
経済情報	慶應義塾大学教授•常任理事	國領	二郎
情報通信	東京大学先端科学技術研究センター 教授	森川	博之
経営コンサルティング	A.T. カーニー日本法人会長	梅澤	高明
ICT・メディア産業	野村総合研究所 ICT・メディア産業 コンサルティング部 部長	桑津	浩太郎
コスト評価	EY アドバイザリー取締役	瀧澤	則逸
メディア・コミュニケーション	早稲田大学文学学術院教授	高橋	利枝

① スポーツ観戦を進化させるためのテクノロジー活用

東京2020アイディアソン(1/2)

【企画の目的】

- ✓ 東京2020大会に向けて、若い世代の参加感・参画意欲を高め、大会成功に向けてポジティブな影響を及ぼすことを目指し、18歳以上の学生を対象とした参加者公募型のアイディアソン・イベントを開催する。
- ✓ 大会運営に向けて想定される各種の課題・テーマ(運営現場の課題、社会的インフラ環境に関わる課題など)をとりあげ、その解決に向けてさまざまな専門分野の学生からなるチームを構成し、アイディアを創造し競い合う。
 - ▶ テーマを変えて年1~2回程度、継続的に開催する。さらに、イベント後に公式SNSアカウント上での継続議論・よりオープンな議論につなげる。(検討中)
 - ▶ 創造されたアイディアの中で高い評価を得たものを中心に、大会での採用(組 織委員会だけでなく、パートナー企業も含めて)に向けた検討を別途実施する。

【実施体制】

✓ 当面は、組織委員会、パートナー企業からなる実行委員会が企画・運営をおこなうが、今後は実行委員会にも学生が参加する体制を検討する。

① スポーツ観戦を進化させるためのテクノロジー活用

東京2020アイディアソン(2/2)

【第1回イベント】

- ✓ テーマは『パラリンピックをテクノロジーで盛り上げよう。』
- ✓ パラリンピック競技の観戦者・ファンがスマホやSNS、スタッツデータ 計測技術などのICTを活用し、『より盛り上がる競技の楽しみ方』につ いてのアイディアを競い合う。
 - ▶ イベントをとおして「競技運営に関わる人々の現場の課題解決」に貢献してもらうことで、参加者の達成感とファン・コミュニティ形成を狙う。
 - ▶ さらに結果として、2016大会と比べた桁違いのパラリンピック人気(観戦者、視聴者を100倍に)を実現することをめざす。
 - ▶ 題材としては、パラリンピック競技の中で比較的人気の高い『車椅子バスケットボール』をとりあげる。
- ✓ 実施時期(予定):2016大会終了後の9月下旬に参加者公募開始、 10~11月のフィールドワーク(試合観戦会)を経て、11月末か1 2月上旬でイベント開催。

経済界協議会の取組

東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けた

- 1. レガシ一形成活動「Toward & Beyond 2020」について
- I.「Toward & Beyond 2020」とは

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の成功に向けたムーブメントを活用し、 経済界が一体となって未来の子供たちのためにレガシーを残していく活動

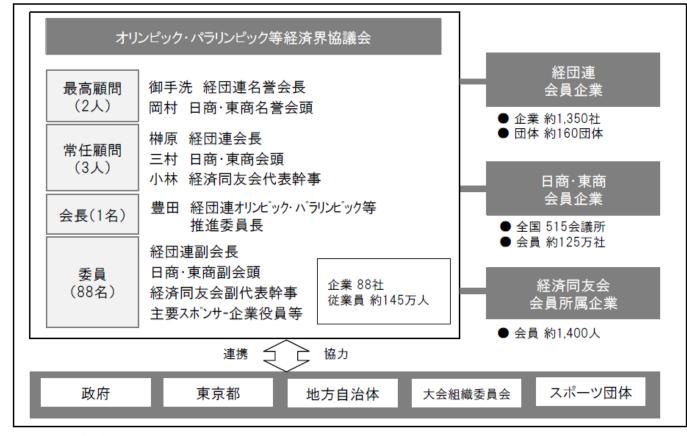
Ⅱ.活動方針

- 参画企業自らが汗をかいて実際に行動する
- 業界、事業規模、地域を超えた企業間の連携と、政府・東京都・地方自治体・大会組織委員会等との 密な連携により、大きなムーブメントを創出する
- 活動の枠組みをレガシーとして残し持続可能なものとする
 - ・文化・ムーブメントを中心とした ソフトレガシー
 - ・科学技術・イノベーションに基づくハードレガシー 2本柱で活動

Ⅲ. スローガン

「 ALL JAPAN 」 「 次世代の日本のために 」

Ⅳ. 体制



V.活動の概略



今後の経済・テクノロジー委員会の運営

1. 委員会の役割

これまでと同様、アクション&レガシープランを含む、組織委員会の現在の取組についての情報共有の場とするとともに、経済・テクノロジー委員の方々の幅広い知見を生かし組織委員会が今後取り組みを予定している各種施策(東京2020)を画プログラム等)について議論を行う場とさせていただきます。

2. 具体的な運営方法

- ・アクション&レガシープランを改訂する7月頃(予定)と、様々なアクションの 進捗確認を行う12月頃(予定)の、年2回を基本として開催いたします。
- 次回は、2016年12月頃を予定しております。